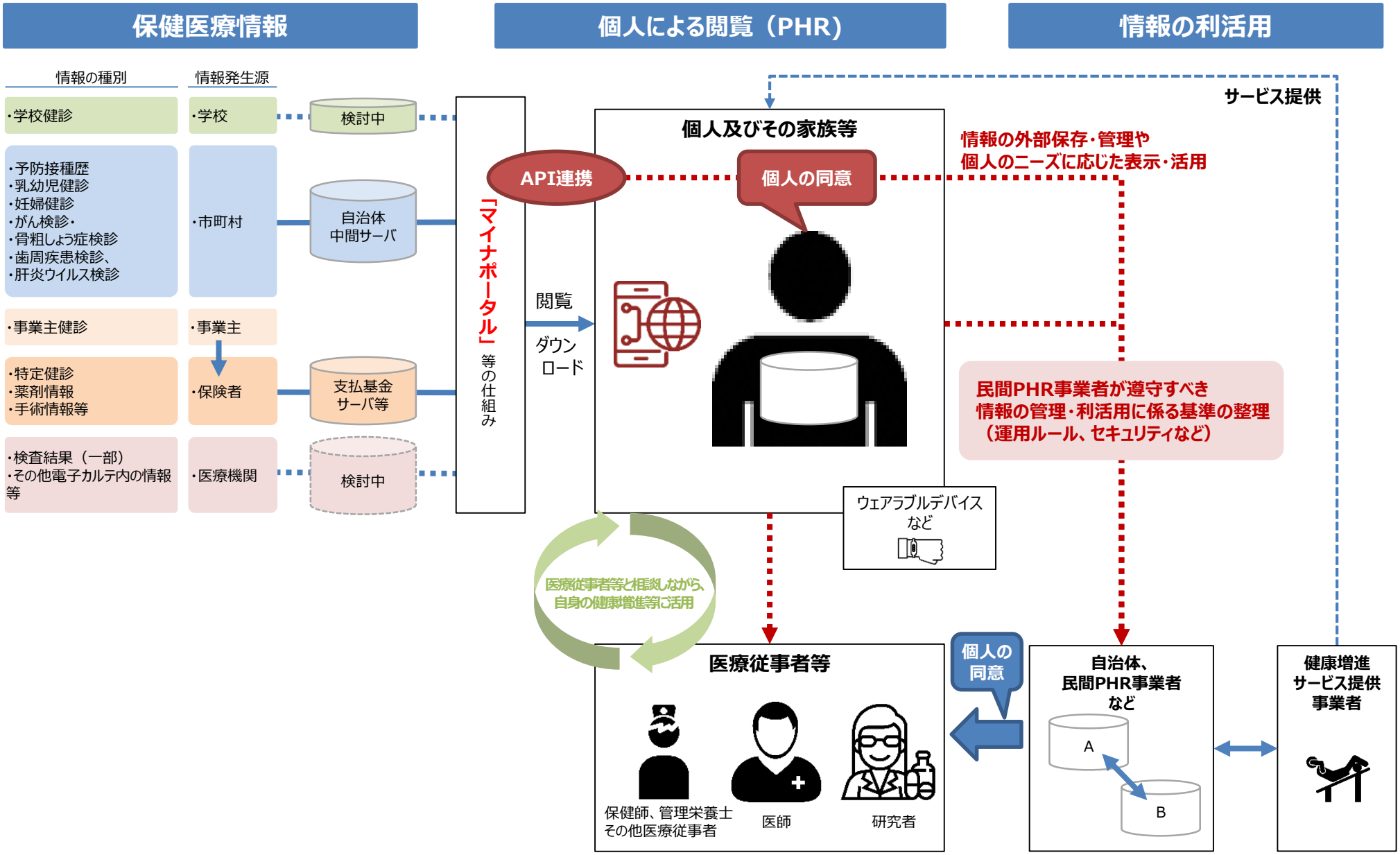
# PHRの全体像

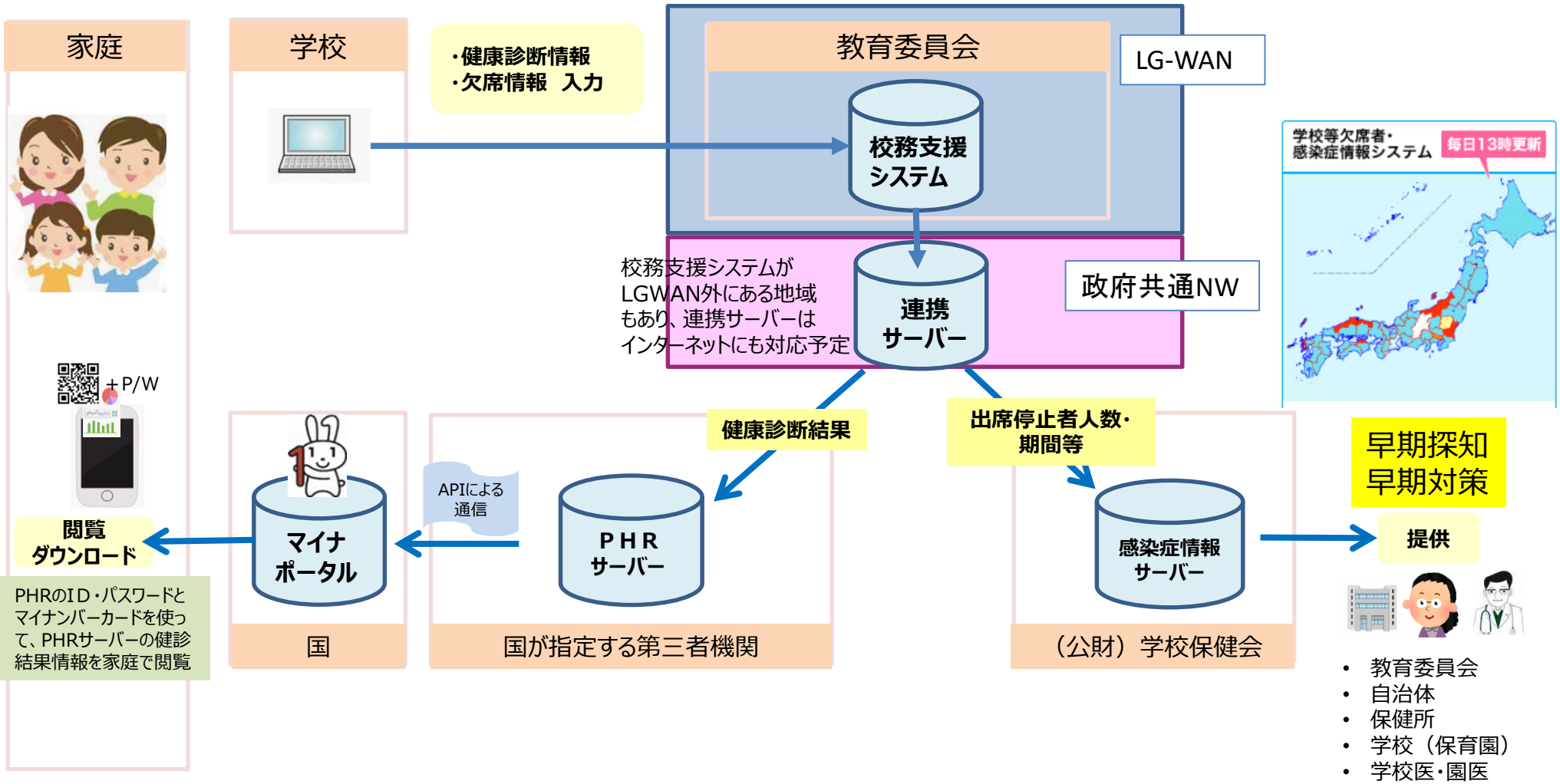
厚生労働省提供資料

資料３



# 学校保健データの活用の推進

- **Society5.0時代を見据え、学校の校務支援システムに入力されている児童生徒の情報を本人（保護者）はじめ、関係者で利活用できる仕組みを用意する。**
- **第一段階として健康情報を全国的に収集、分析し、児童生徒の健康づくりや感染症対策に活用するための環境を整備する。**



# 学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業

令和3年度要求額・要望額　2億円
(前年度予算額　0.1億円)

文部科学省

**趣旨・背景**

- 個人の健診や服薬履歴等を本人や家族が一元的に把握し、日常生活改善や必要に応じた受診、医療現場での正確なコミュニケーションに役立てるため、政府全体でPHR（Personal Health Record※）を推進する方針が決定されている。乳幼児健診についてはすでにマイナポータルでの閲覧がスタートしており、学校健康診断についても早急に仕組みを構築することが必要。

※生まれてから学校、職場など、生涯にわたる個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握する仕組み。

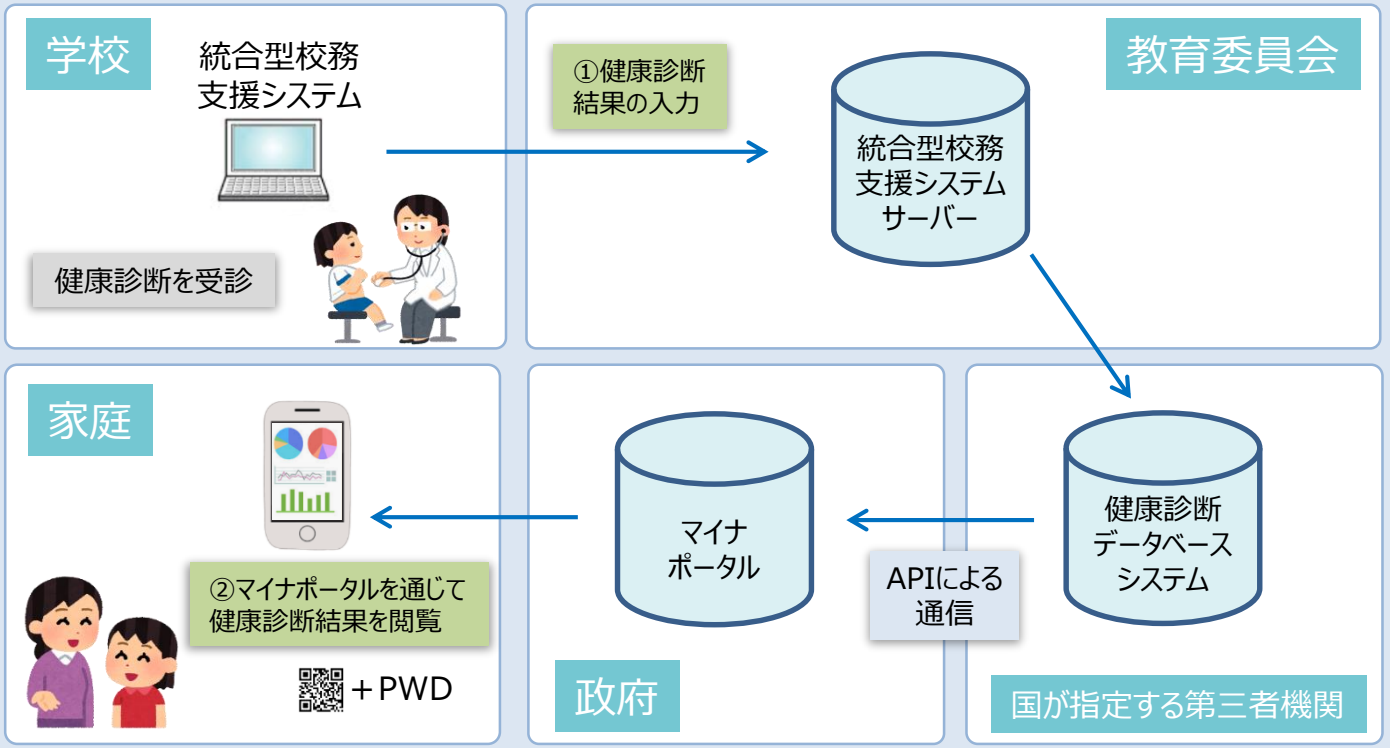
| | |
|---|---|
| 箇所数・単価 | １箇所　155百万円程度 |
| 委託先 | 研究機関 |
| 委託対象経費 | 人件費、諸謝金、旅費、借損料、印刷製本費 等 |

## 事業内容

学校健康診断情報を活用してPHRを実現するための課題について実証研究を実施する。

- 各学校が入力する学校健康診断情報のデータを匿名処理し、「健康診断データベース」に転送するための仕様や技術的要件を検証する。
- 統合型校務システムに蓄積された健康診断情報を、個人の健康の記録として各家庭がマイナポータル等を通じて閲覧するために必要な技術的要件・課題について検証する。

## 実施イメージ




**成果**

**マイナポータル等を通じて児童生徒等の既往歴や現在の健康状態をいつでもどこでも本人や家族が確認することができること等により、感染症が疑われる際にもそれを用いた医療者との正確なコミュニケーションが可能となる。**

# 学校等欠席者・感染症情報システムと統合型校務支援システムとの連携事業

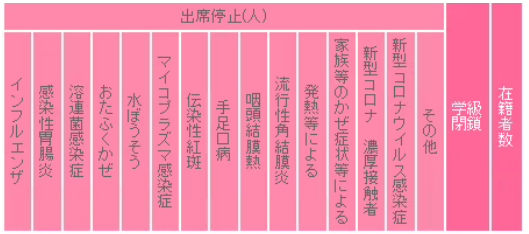
令和３年度要求・要望額　22億円
（新規）

文部科学省

**背景・課題**

- 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において**「文部科学省及び厚生労働省は、学校等での集団発生の把握の強化を図る」**ことが示される。
- 日本学校保健会が運用する**「学校等欠席者・感染症情報システム」**（小学校約66%、中学校約60%が加入）は、感染症で欠席する児童生徒等の発生状況をリアルタイムで把握し、情報共有できる仕組みであり、**新型コロナウイルス感染症に対応**するための改修も実施済。
- **感染症情報システムの加入率を早期に向上**させ、**効率的な運用体制を構築**することが必要。欠席情報の重複入力解消し、より広く状況を把握するしくみを整備するため**各学校の校務支援システムとの連携強化が課題**となる。

（表示イメージ）



（入力イメージ）

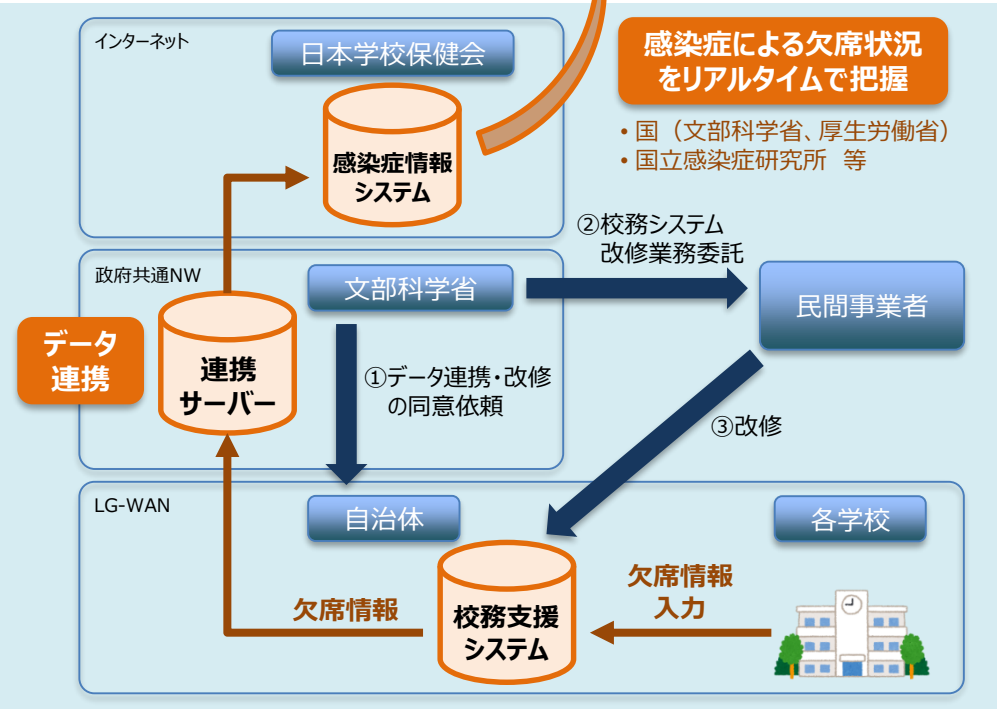
## 事業内容

各学校が日々入力する欠席情報を感染情報システムに反映できるよう、感染症情報システムと校務支援システムを連携させ、国が集団感染の状況を早期に把握できるようにする。

各自治体で導入している校務支援システムについて、入力項目やデータ形式等、感染症情報システムへのデータ転送に必要な改修を事業者に委託。
＜1,000自治体×２百万円＞

各自治体のネットワーク（LG-WAN）から感染症情報システムサーバーへのデータ移行のため、国が管理する連携サーバーを構築。
＜本省執行：99百万円＞

校務支援システムを改修し、連携サーバーを通した感染症情報システムへのデータ連携を図り、国における感染症対策に活用する。




| | | | |
|---|---|---|---|
| 対象となる自治体数 | 約1,000自治体 | 箇所数単価 | 2百万円/自治体 程度 |
| 委託先 | 民間事業者（８社程度） | 委託対象経費 | 人件費、諸謝金、旅費、消耗品費 等 |

**期待される効果**　**感染状況の効率的な情報収集により、学校における集団感染等を早期に発見・探知し、国の感染症対策に活用する。**